

2026年12月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

株式会社KG情報



1. 決算ハイライト

中間期業績は期初予想を上回り、増収増益に加え投資有価証券売却益を計上。
これを反映し通期予想を上方修正。

業績が期初予想を上回って着地

中間期の実績はいずれも 2026 年 1 月 26 日公表の期初予想を上回った。
営業収益は前年同期比 +10.6%、営業利益は同 +49.9%、経常利益は同 +52.0%。

上振れの主因は「家づくり学校」

生活関連情報「家づくり学校」の来校者が堅調に推移し、成約数が想定を上回ったことにより営業収益が期初予想を上回り、増収効果により営業利益・経常利益も予想を上回った。

中間純利益は 投資有価証券売却益も加わり急伸

上記の増収効果に加え、投資有価証券売却益（特別利益 137 百万円）を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は 278 百万円（前年同期比 +138.3%、期初予想比 +79.5%）と予想を大きく上回った。

通期業績予想を上方修正

中間期における実績との差異を反映し、2026 年 12 月期通期予想を営業収益 28 億 8 千 7 百万円（期初予想比 +1.9%）、営業利益 5 億 1 百万円（同 +3.8%）、経常利益 5 億 2 千 6 百万円（同 +4.7%）、当期純利益 4 億 7 千 9 百万円（同 +34.7%）へ上方修正。

配当予想は変更なし

今回の業績予想の修正に伴う配当予想の変更はなし。年間配当 37 円 00 銭（第 2 四半期末 18 円 / 期末予想 19 円）を継続。

2. 連結業績の推移 (中間期比較)

回次		第45期	第46期	第47期
	決算年月	2024年6月	2025年6月	2026年6月
営業収益	(百万円)	1,191	1,313	1,453
営業利益	(百万円)	117	164	246
経常利益	(百万円)	125	171	260
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	116	117	278
1株当たり中間純利益	(円)	15.98	15.99	38.23
営業利益率	(%)	9.9	12.5	17.0

増収増益効果に加え特別利益の計上により、
中間純利益は大幅に増加。

2025年12月期中間期
(前中間期)

営業収益

13億1千3百万円

営業利益

1億6千4百万円

経常利益

1億7千1百万円

中間純利益

1億1千7百万円

2026年12月期中間期
(当中間期)

営業収益

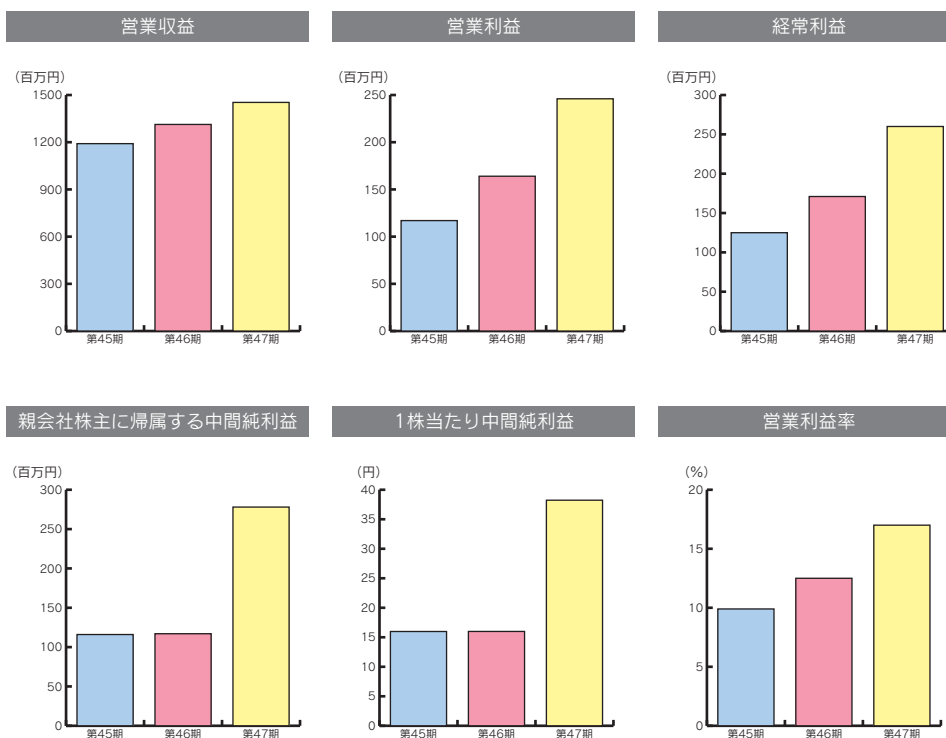
14億5千3百万円
(前年同期比 +1億3千9百万円)

営業利益

2億4千6百万円
(前年同期比 +8千2百万円)

親会社株主に帰属する中間純利益

2億7千8百万円
(前年同期比 +1億6千1百万円、
うち投資有価証券売却益1億3千7百万円が寄与)



3. 事業別概況

HRソリューション関連情報

「アルパコネクト」の運用定着支援と拠点拡大を推進

当中間期の取り組み

デジタルシフトの進展により従来型求人媒体「アルパ」が影響を受け、採用管理ツール「アルパコネクト」のカスタマーサクセス体制を強化し、運用定着と活用促進を支援。「しごと計画学校」では5月に福山校を開校し新規拠点を拡大。外国人材領域では受入対象国の拡大や入国後講習拠点の追加により支援人材数が増加。

生活関連情報

「家づくり学校」の店舗展開とGX(環境貢献)訴求を推進

当中間期の取り組み

「家づくり学校」において4月に尾道オンライン校、6月に西条オンライン校を開校し店舗展開を推進。断熱等性能等級6以上の高性能住宅を継続して推奨し、ZEH 水準を上回る家づくりのスタンダード化を推進。セミナーに加え「体感ツアー」を各校で開催し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた啓発活動に取り組む。

4. 財政状態と株主還元

高い財務健全性を維持しつつ、自己株式取得により資本効率を意識した株主還元を実施。

財務の健全性

自己資本比率は87.0%と引き続き極めて高い水準を維持。

自己株式取得

当中間期に自己株式150,000株を取得。

株主還元(配当)

- ・2025年12月期:年間36円(第2四半期末18円/期末18円)
- ・2026年12月期(予想):年間37円(第2四半期末18円/期末予想19円)

5. 今後の見通し・成長戦略

中期経営計画(2026年度～2028年度)に基づき、「労働集約型ビジネスからの脱却と高収益体質への転換」を推進。

アナログ×デジタルの融合

地域密着型の営業網という強みに生成AI等のデータ活用を融合させ、顧客単価向上と業務コスト削減の同時実現を図る。

人的資本経営の推進

人材獲得・育成・報酬強化への投資を継続し、組織の競争力を強化。

事業基盤の拡充

「しごと計画学校」「家づくり学校」の新規拠点展開、外国人材受入体制の強化、AIを活用した不動産マッチング等の新サービス創出を推進。